特定非営利活動法人
まちなか研究所
わくわく

2017年度
事業報告書
-第14期-

目次

事業一覧
ミッション
２０１７年度ハイライト
Special Thanks
事業部総括
組織運営
体制

２０１７年度事業一覧（一部抜粋）

１．まちの担い手育成事業部

- 沖縄地域社会ビジョン大学院2017
- 宜野湾市地域コーディネーター養成講座ぎのわん地域づくり塾
- 講師、ファシリテーター派遣
  夏季セミナー講師／沖縄県公立小中学校事務職員協
  (医）天仁会職員研修／(医）天仁会　講師　等

２．くらしの環境づくり事業部

- 沖縄県民生委員活動活性化事業
- 福島県県外避難者への支援拠点設置・運営事業、避難支援ネットワークの構築
- 鉄軌道県民会議（全1回）
- NPO法人会計基準フォーラム企画運営
- 第10回マチグヮー楽会の開催
- 糸満市市民活動支援センター委託事業

３．調査・研究事業部

- 地域円卓会議
  シングルマザーと子どもの貧困を考える地域円卓会議
  沖縄県子ども未来会議地域円卓会議in南部(那覇)、中部（うるま市）、石垣、宮古、那覇
  若者の定住と働き方を考える地域円卓会議in宜野湾市・西原町・中城村・金武町
  沖縄の移住定住を考える地域円卓会議in 石垣・うるま・やんばる
  カーミージーの海をみんなで保全・活用するための地域円卓会議
  孤立と向き合う地域づくりを考える地域円卓会議
  子どもシェルター地域円卓会議

４．総務

- 経営状況改善に向けての取り組み
- 育児介護休業等に対応した就業規則の見直し

当会の使命と基本理念

【使　命】 2004年設立（2005年2月法人認証）

すべての人々が、自ら暮らすまちを

想い、考え、納得してつくっていけるような市民社会の実現

【合言葉】

みんなで「決めて」みんなが「つくる」そんな社会づくりのために、

まちわくは人と組織を「つなぎ」「話し合う」場と社会環境をつくります。

【基本理念】

○みんなで決めてみんながつくるまちづくりの活動と活動サポート

○市民公益活動を行う団体の活動サポートと市民社会のインフラ整備

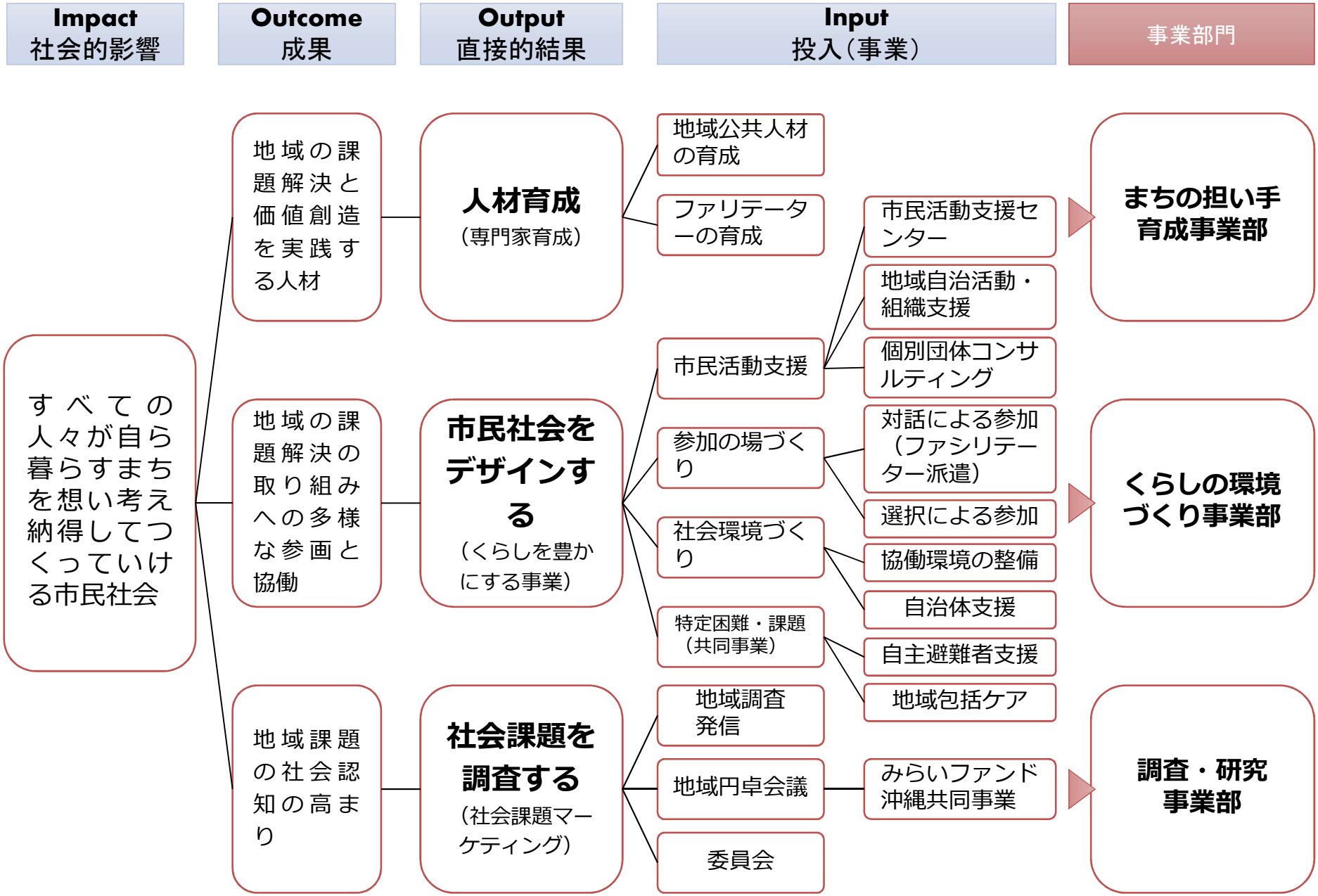
○参加型の場づくりの企画運営と人材育成

○地域のNPOモデルとなるような継続的な市民活動の組織運営

法人概要

名　　称	特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
設立年月日	2004年4月1日
法人設立年月日	2005年2月25日　NPO法人格取得
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
代表理事	小阪　亘
住　　所	〒902-0065　沖縄県那覇市壺屋1-7-5民衆ビル4F
TEL＆FAX	098-861-1469
Email	office@machiwaku.com
URL	http://www.machiwaku.com/

事業部門


Impact
社会的影響
Outcome
成果
Output
直接的結果
Input
投入（事業）
事業部門
すべての人々が自ら暮らすまちを想い考え納得してつくっていける市民社会
地域の課題解決と価値創造を実践する人材
地域の課題解決の取り組みへの多様な参画と協働
地域課題の社会認知の高まり
人材育成
（専門家育成）
市民社会をデザインする
（くらしを豊かにする事業）
社会課題を調査する
（社会課題マーケティング）
地域公共人材の育成
ファリテーターの育成
市民活動支援
参加の場づくり
社会環境づくり
特定困難・課題（共同事業）
地域調査発信
地域円卓会議
委員会
市民活動支援センター
地域自治活動・組織支援
個別団体コンサルティング
対話による参加（ファシリテーター派遣）
選択による参加
協働環境の整備
自治体支援
自主避難者支援
地域包括ケア
みらいファンド沖縄共同事業
まちの担い手育成事業部
くらしの環境づくり事業部
調査・研究事業部

２０１７年度事業ハイライト

・宜野湾市地域コーディネーター養成講座ぎのわん地域づくり塾2期目

－宇地泊区をモデル地域に7/9（日）～11/23（木）
－内容　全7回講座＋スキルアップ講座（全8回終了）
－企画立案チームには30名（女性：22名、男性：8名）
－第2期を終え、修了生が61名へ

・沖縄地域社会ビジョン大学院第7期を終え、修了生が100名へ

－2016年6月24日～8月19日の9週間で開催。
－12講座、6ゼミ、チームで企画提案（中間発表・最終発表）を実施。
－受講料（全課程40,000円、トライアル20,000円）での自主運営。
－受講生21 名（全課程17名、トライアル4名）　第7期修了生17名

・沖縄県民生委員活動活性化事業

－沖縄県より3社（まちわく、労福協、NPW）でコンソーシアムを組み受託
－沖縄県における単位民児協・民生委員児童委員の活動実態調査、モデル地区支援、単位民児協ヒアリング、先進地視察、会長研修会等を実施

・福島県県外避難者への生活再建支援拠点設置・運営事業

－福島県事業。委託元：ふくしま連携復興センター。
－「福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会」との協働事業。
－福島からの沖縄への自主避難者への説明会交流会の開催、相談拠点の設置・運営

・NPO法人会計基準フォーラムの企画運営

－沖縄県より事業受託。
－11月13日（月）18:30～21:00　沖縄県自治研修所4階（401・402会議室）
－参加者51名（NPO法人 32名、税理士 16名、その他 3名）
－講師：白石京子氏（税理士・CFP ）、
－パネリスト：大城逸子氏（税理士）、照喜名通氏（認定NPO法人アンビシャス）、佐久田由紀子氏（沖縄県）

・糸満市市民活動支援センターの運営業務終了

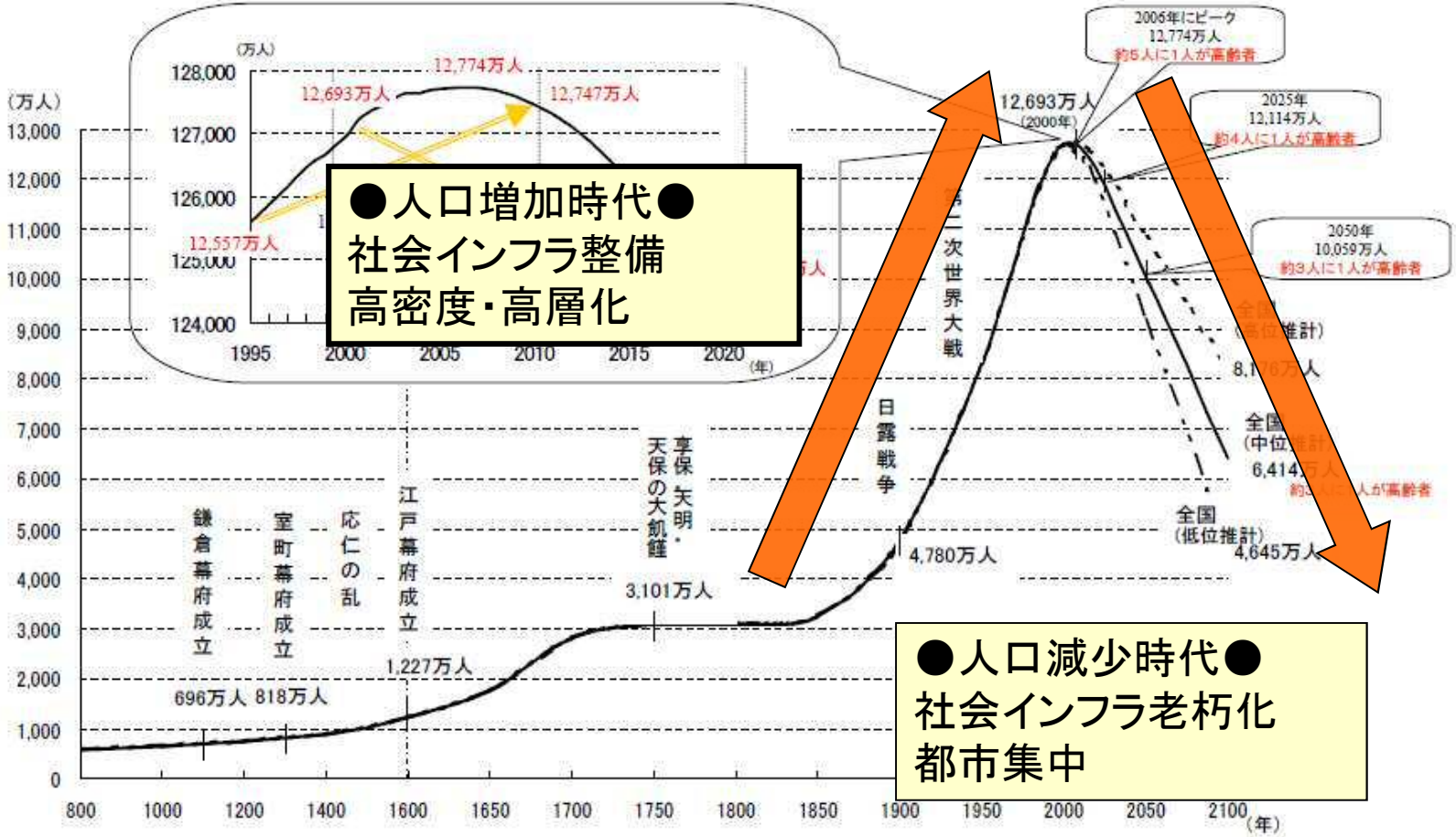
－2017年4月度、センター業務終了

宜野湾市地域コーディネーター養成講座ぎのわん地域づくり塾2期目

NPO法人会計基準フォーラム

資料3　参考資料

参考資料1　わが国の総人口の長期的推移



(出典)　総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

1

２０１７年度　組織運営

会員	正会員21名／賛助会員3名
通常総会の開催	2017年5月19日(金) 19:30～21:30
決算理事会の開催	2017年4月29日(金) 13:30～17:30 30 日(土) 10:00～12:30
理事会の開催	まちなか研究所わくわくの運営に関して月１回理事による運営会議を開催。必要に応じて、理事会を開催（理事会：年6回、理事ミーティング：年5回、拡大理事会：1月）
関連団体	公益財団法人みらいファンド沖縄 マチグヮー楽会 株式会社フューチャーワークス
加盟組織	曙小学校区まちづくり協議会（構成団体） 小規模多機能自治推進ネットワーク会議（会員） NPO法人会計基準協議会（会員） チャイルド・ホープ・アクション沖縄（構成団体） NPO法人シーズ（賛助会員）

月		内容
4月	理事ミーティング（第1回）	報告議題：月次事業報告、月次会計報告 協議事項：2016年度事業振返り、2017年度事業計画作成に向けて等
	決算理事会	審議事項：2016年度業報告書（案）・決算書（案）承認、2017年度事業計画書（案）・予算書（案）承認、定款変更の件、通常総会開催の件等
6月	理事会（第2回）	報告議題：月次事業報告、月次会計報告 審議事項：2017年度の借入（つなぎ融資）について
7月	理事ミーティング（第2回）	報告議題：月次事業報告、月次会計報告 協議事項：2017年度収入見込みについて
8月	理事ミーティング（第3回）	報告議題：月次事業報告、月次会計報告
9月	理事ミーティング（第4回）	報告議題：月次事業報告、月次会計報告 協議事項：就業規則の改訂
10月	理事会（第3回）	報告議題：月次事業報告、月次会計報告 審議事項：就業規則の改正
12月	理事会（第4回）	報告議題：月次事業報告、月次会計報告 審議事項：就業規則の改訂について、借入について
1月	拡大理事会	2017年度振返りと2018年度に向けて
	理事会（第5回）	報告議題：月次事業報告、月次会計報告　審議事項：旅費規程の改訂 協議事項：職員退職金（中退共）の加入について、賞与について、就業規則について、社会保険労務士の顧問契約について
2月	理事ミーティング（第5回）	報告議題：月次事業報告、月次会計報告 協議事項：2017年度決算見込み、就業規則の修正、2018年度事業計画策定に向けて
3月	・理事会（第6回）	報告議題：月次事業報告、月次会計報告　審議事項：就業規則の改正 協議事項：社会保険労務士の顧問契約について

２０１７年度　事務局体制

事務局長	宮道　喜一	
まちの担い手育成 事 業 部	常勤：宮道、小阪、下地、賀数	
くらしの環境づくり 事 業 部	常　勤：宮道、小阪、下地、賀数、上原千加子（糸満専従） 非常勤：桜井野亜（沖縄じゃんがら会）、原ちひろ（沖縄じゃんがら会）、 上原あい子（糸満専従） アルバイト：冨田真由（沖縄じゃんがら会）　、新城真紀（沖縄じゃんがら会）、 大須賀聖子（沖縄じゃんがら会）　、金城完紀	
調査・研究 事 業 部	常勤：小阪、宮道、賀数、下地	
総務・経理部	常勤：宮道、下地	
職員が外部役職を 務める主な団体	小阪　亘	公益財団法人みらいファンド沖縄　代表理事 一般社団法人全国コミュニティ財団協会　理事 NPO法人1万人井戸端会議　理事 認定NPO法人アンビシャス　理事 株式会社オフィスハート　役員 沖縄国際大学　非常勤講師
	宮道喜一	NPO法人ハンディサポートふれんど　理事 コミュニティ・エンパワメント・オフィスFEEL Do　研究員 株式会社玉野総合コンサルタント　非常勤嘱託 沖縄国際大学　非常勤講師

2017 Special Thanks

- **沖縄地域社会ビジョン大学院2017受講学生割インターン、協力**
  - 金城完紀、内間 龍一、松本絵理香、諸見 みどり
  - 寄付をいただいた講師の皆さま、2017年度受講生、修了生の皆さま
  - 天久ヒルトップ、国立大学法人 琉球大学

- **事業ボランティア**
  - 屋良朝之、諸見みどり、白鳥健治、中村勇斗

市民社会を実現する
まちの担い手育成事業部

市民がまちの担い手として活躍する市民社会の実現に向けて、地域の課題解決と価値創造を実践し、多種多様なまちの主体をつなぐことのできる人材の育成。

●事業部方針（2017年度）

①沖縄における地域公共人材の育成。（2011年度～）

沖縄地域社会ビジョン大学院のコースの階層化により、より地域社会でチャレンジしていく人材の育成。

②市民ファシリテーターの育成。（2004年度～）

③専門職へのファシリテーション技術研修の開発。（2014年度～）

地域福祉の専門職や地域自治経営に携わる人材に対する参加の技術の波及。

方針番号	事業名	実施時期	事業の概要と事務局所感	費用年額（単位：千円）
①	沖縄地域社会ビジョン大学院2017	1回	・6/4（日）公開講座　沖縄の福祉と地域づくりを考える　基調講演「ひとを育む地域づくり」、講師：落合千華氏、講師：櫻井常矢氏、参加者54名 ・6/24（土）～8/19（土）ビジョン大学院2017開校。受講生21名（全課程17名、トライアル4名）沖縄県の後援と、琉球大学との共催で行った	640
①	宜野湾市地域コーディネーター養成講座ぎのわん地域づくり塾2017	1回	・宜野湾市では、協働による地域づくりについて理解し、地域が主体となった地域づくりをサポートする地域コーディネーターの育成している。 ・日時　7/9（日）～11/23（木） ・内容　全7回講座＋スキルアップ講座（全8回終了） ・主催　宜野湾市／宜野湾市社会福祉協議会 ・第1回公開講座54名/企画立案チームには30名（女性：22名、男性：8名） ・委託料は、宜野湾市109万円、宜野湾市社協20万円分担	1,294
②	講師・ファシリ派遣	通年	【ﾌｧｼﾘ派遣】 ・地域づくり塾ふり返りぶっちゃけおしゃべり会with櫻井先生／宜野湾市 【講師】 ・沖縄大学講義／沖縄大学 ・助成金等申請書の書き方講座／宜野湾市社協 ・街づくり人（まちんちゅ）養成講座／（一社）ファイブアローズ ・沖縄市こども議会事前研修／（公財）沖縄こどもの国 ・夏季セミナー講師／沖縄県公立小中学校事務職員協会 ・なんじょう市民大学／なんじょう地域デザインセンター ・2017年度課題別研修「カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理コース」講義／沖縄リサイクル運動市民の会	410
③	講師・ファシリ派遣（専門職）	通年	【講師】 ・中部地区社会福祉協議会連絡協議会ボランティア部会定例／中部社連 ・（医）天仁会職員研修／（医）天仁会	50

	ふりかえり	申し送り
①沖縄における地域公共人材の育成。（2011年度～）		
	＜沖縄地域社会ビジョン大学院＞ ・受講生目標25名未達成。琉球大学との共催により285,000円（講師料、旅費）の負担減少のため、人件費に回せた。 ・裏テーマ「福祉と地域づくり」を作り、福祉関係5名の参加者を得られた。裏テーマの意図が伝わった。 ・ふりかえり座談会を開催し、7期生10名に参加いただき、次年度への提案を話し合った ＜地域コーディネーター養成講座「ぎのわん地域づくり塾＞ ・沖縄地域社会ビジョン大学院で培った地域公共人材育成ノウハウを地域版として展開することができた。 ・市の市民協働部局と市社会福祉協議会、宇地泊区自治会との4者協働事業として進め、沖縄国際大学との共催、沖縄県地域振興協会の後援をいただくことができた。	＜沖縄地域社会ビジョン大学院＞ ・開催時期は6-8月での開催とする。 ・目標受講生数を達成に向けて、記者会見の実施、沖縄地域づくりネットワークに広報協力依頼を行う。 ・修了生100名達成を記念して、大同窓会を5月下旬に開催予定。卒業生の人材バンクの検討。 ＜地域コーディネーター養成講座「ぎのわん地域づくり塾＞ ・宜野湾市での第3期開催を実現し、地域版の地域公共人材育成プログラムとして、精度を高めていく。モデル地区指定型とするか、テーマ指定型とするかは要検討。また、他市町村の社協や行政担当者にプログラム視察の機会を提供する。 ・地域において求められる中間支援機能のあり方を、人材育成とともに並行して研究し、社会実装化を目指す。 ＜外部連携による地域公共人材の育成＞ ・各自治体の市民大学や人材育成を行っている団体・機関への講師派遣・連携による人材育成。パッケージでの提案。
②市民ファシリテーターの育成。（2004年度～）		
	＜主催ファシリテーター講座＞ ・未実施。 ＜ファシリテーター・講師派遣＞ ・2016年度からの継続依頼案件の増加。 ・新規として、教育分野からの依頼あり。	・中・高・大学生、企業、行政、民生委員、海外研修員、教育関係者、等に対するプログラム提供を行ってきており、それぞれの実績と提供プログラムメニューなどを整理し、発信する。 ・外部のファシリテーター・講師と連携した対応の体制を検討。 ・ファシリテーション・グラフィック講座を「沖縄ファシグラ研究会」と共催での開催を検討。主催のファシリテーション講座の開催。 ・市民性教育をテーマとした主催講座も検討。
③専門職へのファシリテーション技術研修の開発。（2014年度～）		
	・設計事務所や都市計画コンサルタントに対する参加の場づくりのスキルアップ、新人研修のメニュー開発、地域福祉の担い手への単発ではない継続的な育成メニューの展開を実現できなかった。 ・地域ケア会議や地域包括ケアシステムの構築など地域福祉分野における参加の場づくりの技術に対するニーズは高まっている。	・地域福祉推進の現場（地域ケア会議、民児協定例会議、等）に応じた提供プログラムがより求められる。 ・行政の地域担当者は、進行役ではない立場から対話の場へ関与するサブファシリやファシリテーショングラフィックなどのラスキル向上が受け入れられる可能性がある。

沖縄地域社会ビジョン大学院2017

2017年度課題別研修「カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理コース」講義講師

沖縄県公立小中学校事務職員協会「夏季セミナー講師」

宜野湾市地域コーディネーター養成講座ぎのわん地域づくり塾2017

市民社会をデザインする
くらしの環境づくり事業部

市民の力で自ら暮らすまちをつくる事業部。

●事業部方針（2017年度）

①「くらし」を支える市民の活動を一緒につくる（2008年度～）

地域自治を支える地域活動の活性化・地域活動支援のビジョンを描く。

②多様な市民が連携して「くらし」をつくるための参加の場づくり（2004年度～）

③市民社会を支える制度やしくみづくり（2008年度～）

④特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」（2004年度～）

第10回マチグゥー楽会　～農連プラザまちあるき～

方針番号	事業名	実施時期	事業の概要と事務局所感	費用年額（単位：千円）
①	糸満市市民活動支援センター	4月	・まちづくり活動に関する相談業務（20件）。来館件数79件。ブログ21記事、ブログ平均閲覧数　72PV/日。Facebook・Youtubeでの情報発信、市民活動便利帳いとまんページweb版公開。2017年4月をもって同センターの運営業務終了。	600
①	那覇市NPO活動支援基金記念誌作成事業	9月～2月	・公益信託那覇市NPO活動支援基金記念誌作成事業。公益信託那覇市NPO活動支援基金より助成。本基金が平成29年度で終了するに伴い、これまでの助成実績等をまとめた報告書「19年のあゆみ」を作成。200部	500
② ③	ワークショップ運営、アドバイザー派遣、ファシリ派遣	通年	【ワークショップ運営】 ・鉄軌道県民会議（全1回）／（株）ケーシーエス ・宜野湾市規範的統合研修（全4回）／宜野湾市介護長寿課 【アドバイザー派遣】地域福祉推進コーディネーター事業巡回訪問／県社協 【ファシリ派遣】曙と公民館についてワクワクしながら考える会／NPO法人地域サポート若狭	804
③	フォーラム、セミナー等の開催	1回	■NPO法人会計基準フォーラム企画運営事業。沖縄県より受託。11/13（月）18:30～21:00。会場：沖縄県自治研修所4階、参加者51名（NPO法人　32名、税理士　16名、その他　3名）、講師：白石京子氏（税理士・CFP　）、パネリスト：大城逸子氏（税理士）、照喜名通氏（認定NPO法人アンビシャス）、佐久田由紀子氏（沖縄県） ■助成担当者のための実務セミナー。沖縄県労働金庫2017年度「ろうきん・わしたシマづくり運動基金」寄付金を活用して実施。11/17（金）14:00～16:00、会場：天久ヒルトップ「地域交流室」、参加者23名、講師：渡辺元氏（（公財助）財団センター）	500
④	沖縄県民生委員活動活性化事業	通年	・沖縄県民生委員活動活性化事業。沖縄県より（公財）沖縄県労働者福祉基金協会と（一社）ニュー・パブリック・ワークスと三社で受託 ・沖縄県における単位民生委員児童委員協議会（以下「単位民児協」）と民生委員・児童委員等の活動実態調査を実施。 ・モデル地区（単位民児協）支援と単位民児協へのヒアリング調査を実施等	7,706
④	県外自主避難者等への支援	通年	・県外避難者への生活再建支援拠点設置・運営事業。福島県事業。ふくしま連携復興センターより、福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会との共同事業体で受託。 ・「避難者支援ネットワークの構築及びコミュニティ強化事業（主催：福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会）」における避難者支援ネットワーク会議の運営。	8,244
④	マチグヮー楽会	1回	日時：2018/2/17（土）　18日（日）　全体テーマ　未来につながるマチグヮー 【1日目】第1部　まちあるき「農連市場からのうれんプラザへ～今熱い！のうれんプラザの使い方～」／第2部　マチグヮー楽会10年のあゆみ　～ふりかえり、今の視点で捉えなおす～【2日目】第3部　ぐるぐる模合　～のうれんプラザで交流会～	-

	ふりかえり	申し送り
①「くらし」を支える市民の活動を一緒につくる（2008年度～）		
	＜糸満市市民活動センター＞ ・2011年度より6年間運営を行ってきたが、2017年4月の1ヵ月で運営業務を終えた。6万人規模自治体での中間支援機能を手探りで積み上げ、試行錯誤で取り組んだ7年度間であった。那覇市以外での中間支援についてモデルとなる部分を残すことができた。 ＜曙小学校まちづくり協議会＞ ・毎月の定例会への参加は難しく、南理事からの情報提供を受け、状況を共有した。	＜中間支援機能の社会実装＞ ・糸満市市民活動支援センターでの実践を、宜野湾市における中間支援機能の研究と社会実装に活用する。 ＜地域自治・地域経営組織の再編・まち協・他＞ ・那覇市の小学校区まち協、役場の地域担当者、PTA事務に対する、サブファシリや板書ファシリテーションのトレーニングメニューの展開を検討。行事中心型から課題解決型へ。社会教育施設（公民館）、地域包括支援センター等との連携モデル化。
②多様な市民が連携して「くらし」をつくるための参加の場づくり（2004年度～）		
	・ワークショップ、ファシリテーションの研修の実施。 ・依頼先・対象は、行政、NPO、社協・福祉関係機関、大学、地域組織、企業、子ども議会、海外研修生、など。	・設計事務所やコンサルタント、中間支援組織、等との連携の中で、参加の場づくりを行っていく。
③市民社会を支える制度やしくみづくり（2008年度～）		
	・地域包括ケアシステム構築に向けた規範的統合研修や地域福祉推進コーディネーターアドバイザーなど、地域福祉領域における基盤整備に関する業務が増えている。 ・NPO法人会計基準フォーラムや助成財団シンポジウムなど資金循環に関する場が複数持たれた。	・市民活動支援部局をもつ市町村担当者のネットワーク構築を引き続き行う。 ・NPO法施行20周年の節目として、NPO法人数減少時代における取り組みをどうするか検討する場をもつ。
④特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」（2004年度～）		
	＜県外避難者支援＞「福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会」との協働実施。2017年3月末でみなし住宅支援の期限が切れたため、今後益々地域社会からの孤立を防ぐ方策が求められていく。 ＜民生委員活動の活性化＞「沖縄県労働者福祉基金協会」と「ニューパブリックワークス」との協働実施。 ＜マチグヮー楽会＞運営委員会を中心に自立した運営がなされており、毎年新しいメンバー入ってきている。第10回の節目となる開催となった。	④を定義したことで、外部組織との連携がしやすくなった。 ＜県外避難者支援＞ ・避難者支援のための地域福祉ネットワークの構築の取り組みを、引き続き展開していく。東日本大震災発災から10年となる2021年を見据えた中長期のロードマップを描く。 ＜民生委員活動の活性化＞活動しやすい環境整備のため、単位民児協支援のプログラム開発に取り組む。 ＜マチグヮー楽会＞ ・公設市場の再整備に関連した動きの記録と論点提供。

沖縄県民生委員活動活性化事業「平成29年度第2回市町村各単位民児協会長研究協議会」での研修

助成担当者のための実務セミナー

地域福祉推進コーディネーター事業巡回訪問

第10回マチグヮー楽会「ぐるぐる模合　～のうれんプラザで交流会～」

社会課題を調査する
調査・研究事業部

市民目線での地域課題の調査・研究。

●事業部門方針（2017年度）

①市民による地域情報の調査・発信（2004年度～）
②地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議（2010年度～）
③中間支援機能に関する調査・研究
④地域の課題解決・価値創造のための「技術」の普及・啓発（ブックレット）（2015年度～）
⑤委員派遣

沖縄子どもの未来県民会議地域円卓会議

方針番号	事業名	実施時期	事業の概要と事務局所感	費用年額（単位：千円）
①	地域情報誌「み～きゅるきゅる」	通年	・Vol.8（特集：ユッカヌヒー）について、WEBでの無料配布を準備中。	-
②	地域円卓会議運営	16回	・6/2（金）シングルマザーと子どもの貧困を考える地域円卓会議、主催：みらいファンド沖縄、参加者34名 ・沖縄子どもの未来県民会議地域円卓会議、主催：沖縄県、沖縄子どもの未来県民会議 → in南部（那覇）、7/11（火）、参加者66名／in中部（うるま市）、7/19（水）、参加者64名／in石垣、11/9（木）、参加者37名／in宮古島、11/28（火）、参加者60名／in那覇、3/14（水）、参加者名 ・若者の定住と働き方を考える地域円卓会議 → in宜野湾市、主催：琉大、8/2（水）、参加者34名／in西原町、主催：琉大、9/1（金）、参加者37名／in中城村、主催：琉大、1/11（木）、参加者26名／in金武町、主催：名桜大、12/21（木）、参加者24名 ・沖縄の移住定住を考える 地域円卓会議、主催：沖縄県企画部地域・離島課 → in石垣市、10/24（火）／inうるま市、10/25（水）／inやんばる、10/26（木） ・12/3（土）カーミージー周辺の海を みんなで保全・活用するための地域円卓会議、主催：うらそえ里浜ネットワーク実行委員会、参加者約60名 ・1/28（日）孤立と向き合う地域づくりを考える地域円卓会議 、主催：NPO法人1万人井戸端会議、参加者21名 ・子どもシェルター地域円卓会議、主催：公益財団法人みらいファンド沖縄、参加者23名	4,434
③	中間支援機能に関する調査・研究		・宜野湾市市民協働推進課との合同ヒアリングの実施（3/5浦添市港川自治会） ・地域福祉の充実のための地域のNPOセンター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業（主体：NPO法人日本NPOセンター、NPO法人ふくおかNPOセンター）へのアドバイザー会議への委員参画	
④	テキスト・ブックレット	通年	・未着手	-
⑤	委員派遣	通年	・うるま市地域活動助成事業選考委員／宜野湾市市民協働推進協議会／沖縄県ボランティア・市民活動支援センター運営委員／沖縄県共同募金委員会評議員／糸満市共同募金委員会助成審査委員	74

	ふりかえり	申し送り
①市民による地域情報の調査・発信（2004年度～）		
	地域情報誌み～きゅるきゅる（ユッカヌヒー号）のWEBでの無料公開。	
②地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議（2010年度～）		
	・みらいファンド沖縄と共同で開催し、8年目。2017年度は、16回開催。 ・依頼者も昨年度に引き続き、大学、行政、企業、議員、自治会と多様である。 ・活用の場面については、プロジェクトのキックオフ、社会調査の前の課題共有、政策マーケティング・提案、課題解決にむけた支援者・資源マッチング、等で活用されている。 ・円卓会議セミナーは開催したが、円卓会議テキストの第二版の作成は未着手。 ・円卓会議セミナー（板書版）を東近江市、北海道にて開催。沖縄で研修を受け、東近江市、佐賀、静岡、千葉にて、沖縄式地域円卓会議が開催。 ・宮道以外の板書・記録者の出番を複数つくることができた。	・円卓会議の前後のプログラムについて、「実績」「円卓会議の使いどころ」について整理して発信していく。 ・複数の主体で取り組まないと解決できない課題に立ち向かい手法としての「地域円卓会議」の県外（東近江市等）への技術移転を進める。 ・「円卓会議から見えてきた、沖縄の地域課題」について、未来ファンド沖縄HPの再構築に合わせて、報告会を開催することを検討する。
③地域の課題解決・価値創造のための「技術」の普及・啓発（ブックレット）（2015年度～）		
	・研修で使っている資料はあるが、ブックレットは未着手。	・ファシリテーション、ファシリテーショングラフィック、地域コーディネーターの作成について検討。
④委員派遣（2004年度～）		
	・市民活動への資金提供プログラムの審査・選考に関する委員 →うるま市地域活動助成事業選考委員、糸満市共同募金委員会助成審査委員 ・協働推進・市民活動支援に関する委員 →宜野湾市市民協働推進協議会、沖縄県ボランティア・市民活動支援センター運営委員、地域福祉の充実のための地域のNPOセンター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業アドバイザー会議 ・組織運営に関する委員 →糸満市社会福祉協議会評議員、沖縄県共同募金委員会評議員	・継続して対応していく

シングルマザーと子どもの貧困を考える地域円卓会議

若者の定住と働き方を考える地域円卓会議

子どもシェルター地域円卓会議 in 那覇・若狭

孤立と向き合う地域づくりを考える地域円卓

総務部

法人の円滑な運営。

●事業部方針（2017年度）

①月次会計チェックによる四半期収支黒字化

②累積赤字の解消に取り組む

③内部の人材育成。新たに必要なスキルを向上させる機会。新スタッフの基礎スキル向上のための機会・プログラムづくり。

④理事によるスタッフ面談の実施（上半期8月、下半期2月）

⑤ホームページのアクセシビリティの向上。サービス内容や料金等提供する情報のリニューアル。日常の活動の定期的な発信。

⑥会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会づくり（「わくわく応援Night！」の開催。

拡大理事会

方針番号	事業名	実施時期	事業の概要と事務局所感	費用年額（単位：千円）
①②	会計	通年	・4-6月次会計黒字　月次会計（黒字10ヶ月、赤字2ヶ月） ・つなぎ融資　借入の実施（琉球銀行） ・今期決算は黒字。累積赤字を解消	–
③	内部人材育成		・研修の参加 小阪　特定非営利活動促進法（NPO法）成立20周年記念フォーラム参加 賀数　ファシリテーション基礎講座（主催：NPO法人日本ファシリテーション協会）の受講	
④	人事	通年	・2017年4月、下地職場復帰。4月より育児時間の取得、早出遅出出勤。 ・2017年4月末日、糸満市市民活動支援センター事業終了に伴い、上原千加子、上原あい子退職 ・2017年10月～3月、アルバイトとして金城完紀（2017年度ビジョン大学院受講生）を雇用 ・2018年2月下旬、下地・賀数の理事面談を実施	-
⑤	広報	通年	・ホームページのアクセスビリティの向上は対応できず ・メールマガジンの発信（10回）	-
⑥	わくわくnight☆開催	1回	・会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会として「わくわくnight☆」を開催。日時：2017年9月8日（火）18：30、場所：てる屋、参加費：500円と一品持ち寄り、参加者数：17名	
	税務・労務	通年	【税務】 ・住民税（県税　市税（那覇市、糸満市）納付 ・消費税　簡易課税　消費税積立の実施 【労務】 ・育児介護休業等に対応した就業規則の見直し ・健康診断の受診（対象職員5名の内、2名受診、3名未受診） 【助成金】 ・中小企業両立支援助成金　育児休業等支援コースへ申請＆交付受けた	
	組織運営	通年	・総会の開催（5月） ・理事会の開催（年6回） ・理事ミーティングの開催（年5回） ・拡大理事会の開催（1月）	

	ふりかえり	申し送り
	累積赤字を解消 ・毎月の理事ミーティングで月次会計を確認。6月以降の単月黒字を実現。 ・年度決算においても黒字化を実現し、累積赤字を解消することができた。 **銀行からの借り入れ** ・委託者からの委託事業費の支払いまでのつなぎ資金として、銀行より借入を2度（5月、12月）行った。2018年5月に返済予定。 **職員の基礎スキル向上のための機会** ・職員研修として「ファシリテーション基礎講座（主催：NPO法人日本ファシリテーション協会）」受講（賀数）、「NPO法成立20周年記念フォーラム」出席（小阪）。 **中小企業両立支援助成金の申請と交付** ・中小企業両立支援助成金　育児休業等支援コースへ申請。申請に伴い、就業規則を改訂し、育児休業等の子育てや介護に伴う労働環境の整備を進めた。 **ホームページのアクセシビリティの向上** ・文字の大きさの選択等デザインを含めたアクセシビリティの向上はできていない。 **中退共による退職金支払いを行った** **理事によるスタッフ面談の実施** ・職員（下地・賀数）のスタッフ面談を実施。 **理事・会員とともに2017年度事業振返りと次年度事業に向けてのミーティング「拡大理事会」を開催**	・月次会計の管理は継続し、毎月の理事会でチェックしていく。 ・昨年度に引き続き、四半期ベースでの黒字化を目指し、運営を行う。 ・労務について、社会保険労務士への外注を検討し、総務スタッフの負担軽減を図る。 ・時間外勤務と時間外手当の導入など、昨年に引き続き、労働環境の整備を進める。 ・スタッフ全体の育成について、必要な力・スキルの定義を行い、育成プログラム開発を行う。学んだことを日常の仕事に生かすプロセス（ふりかえり・アウトプット）をつくる。 ・理事主導によるスタッフ面談の実施。上半期8月、下半期2月の実施の固定化。 ・WEBのアクセシビリティの向上と情報発信のルール整備を行う。 ・理事と会員でのまちわく事業展開を検討する場（拡大理事会等）を継続して開催。 ・月１回、事務局ミーティングを持ち事業全体の進捗状況の把握や勉強会等を行う ・団体の信頼性向上とサービスメニューを伝えることを目的とした、紙媒体およびwebでの情報発信を行う

通常社員総会（「てる屋」にて）

決算理事会

会員交えての拡大理事会（天久ヒルトップにて）

まちわく関係者との交流会「わくわくnight☆」

２０１７年度　役員・会員名簿

理事	小阪 亘（代表理事・常務） 宮道 喜一（副代表理事・常務） 與儀 隆一 岩田 直子 南 信乃介 親泊 正樹 上原 千加子 川中 大輔（社外理事）
監事	伊良皆 和弘
顧問	伊藤 雅春 小野 尋子
フェロー	稲垣 暁 山脇 佳子

正会員	岩田 直子、小阪 亘、小阪 孝義、 小松 かおり、野原 巴、宮道 喜一、 與儀 隆一、上原 千加子、親泊 正樹、 南 信乃介、平中晴朗、安慶名豊美、 第一牧志公設市場組合 組合長 粟国 智光、 東濱 克紀、佐藤 学、知念 忠彦、 仲根 建作、饒波 正博、他3名、
賛助会員	宮道 良子、呉屋 真心、篠原 辰二

特定非営利活動法人
まちなか研究所
わくわく

特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
２０１７年度（平成２９年度）事業報告書

〒902-0065　沖縄県那覇市壺屋1-7-5　民衆ビル4F
TEL＆FAX：098-861-1469
Email：office@machiwaku.com
http://www.machiwaku.com/